平成 23 年度　施策達成度評価シート　（平成 22 年度実績評価）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進

施策主管	総務部	評価者（施策統括マネージャー）名	長岡利明

1　施策の目的（目指す姿）

対象 （誰を，何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市民・関係機関・市域	水害や地震などの自然災害から守られる。

2　達成度

（1）成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 （年度目標値）	H22実績値	H23計画 （年度目標値）	H26計画 （年度目標値）
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	↗	71.20	79.50	65.30	80.00	81.00
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	%	↗	36.90	33.50	31.70	34.00	35.00
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	%	↗	39.60	45.50	34.90	46.00	47.00

（2）近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	平成22年3月　内閣府実施 「チリ中部沿岸を震源とする地震による津波避難に関する緊急住民調査」 避難場所を知っている 64.6%，知らない 34.1%，無回答　1.3%
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	平成21年12月　内閣府実施 「地震防災対策に関する特別世論調査」 大地震に備えて対策している 75.3%，特に対策は取っていない 24.2%，わからない 0.5%
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	平成22年2月　横浜市実施 「行政監査における監査委員アンケート」 防災訓練に参加したことがある 37.3%，参加したことがない 62.3%，無効 0.4%

3　達成度評価結果

取組内容と成果，成果を得られた要因	自然災害から，市民の生命・身体を守り，被害を軽減するため，市民の意識の高揚・自主防災組織の結成促進・危険箇所の巡回や改修工事・防災関係機関との連携などの取り組みを行ってきた。 自主防災組織の結成促進については，当市における組織の結成率（結成率：22年度末66.4%，21年度末61.2%，20年度末54.8%）は,国や県と比較してまだ低い状況にあり,市民協働の防災体制作りを目指し,町内会やコミュニティを中心とした全市的な「自主防災組織」の結成促進と育成強化に取り組んだ。 危険箇所への対策としては，地震や水害等の自然災害に備え,被害が最小限になるよう，斜面等の危険箇所のパトロールや水防訓練への参加，河川・ダムの情報伝達訓練への参加，災害時の情報収集伝達手段としての防災行政無線の保守点検，河川の改修工事のほか，土砂災害警戒区域の指定については，岩手県が主体となって進める事業であるが，指定に向けて住民の理解が得られるよう，積極的に取り組んだ。 さらに，大規模災害時における防災関係機関の連携と，市民の防災意識の普及・啓発を図るため,総合防災訓練を行ったほか,非常食糧等の備蓄に努めた。
翌年度以降の課題，その要因	3月11日に発生した東日本大震災では，沿岸市町村に甚大な被害を与えたところであり，盛岡市内においては大きな被害は発生しなかったところであるが，長時間にわたる停電や燃料供給不足，物流停滞により市民生活に支障をきたしたところである。 このことから，大規模災害時において，市民の安全・安心を確保するため，市民の防災意識の高揚と防災知識の普及に努め，これまで進めてきた自主防災組織の結成促進をさらに進めるとともに，消防署等との連携による各種訓練や講習により，災害や火災等の被害を最小限に食い止められるよう，結成された自主防災組織の育成強化を図る必要がある。 また，「避難場所を知っている」「防災対策をしている」「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合が，それぞれ低下しており，防災意識の低下が危惧されることから，出前講座や消防団等との連携など，様々な取り組みを通じて，防災意識の高揚を図る必要がある。 また，市民に対する防災情報提供のため，玉山区を含む市内全域の防災マップの作成や防災情報伝達システムの整備を進める必要がある。 さらに，継続して斜面等の改修工事による危険箇所解消や，土砂災害警戒区域の指定による危険回避，河川の改修工事による被害防止などの対策を進める必要がある。

平成 23 年度　施策達成度評価シート　（平成 22 年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進

基本事業	
コード	名称
211	危険個所の解消

施策主管	総務部	評価者（施策統括マネージャー）名	長岡利明

1　基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を，何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市域	危険箇所が少なくなる。

2　成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 （年度目標値）	H22実績値	H23計画 （年度目標値）	H26計画 （年度目標値）
土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数／急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所数＝0箇所／（61＋9）＋40＝110箇所	%	↗	33.6	36.0	39.1	41.0	100

平成 23 年度　施策達成度評価シート　（平成 22 年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進

基本事業	
コード	名称
212	防災体制の強化

施策主管	総務部	評価者（施策統括マネージャー）名	長岡利明

1　基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を，何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市民・関係機関 市域	被害が最小限になる

2　成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画（年度目標値）	H22実績値	H23計画（年度目標値）	H26計画（年度目標値）
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	↗	71.20	79.50	65.30	80.00	81.00
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	%	↗	36.90	33.50	31.70	34.00	35.00
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	%	↗	39.60	45.50	34.90	46.00	47.00
町内会・コミュニティーの自主防災組織率	%	↗	61.20	26.00	66.40	30.00	30.00